

2020 年度

沖縄大学

一般入試（前期）

「現代社会」

注意事項：解答はすべて解答用紙の指定の欄に記入すること

**第1問** a～dに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点8点)

- a. 無限責任
- b. 専門経営者
- c. 累進課税
- d. 持続可能な開発目標 (SDGs)

【語群】

- ① 企業の合併・買収      ② 株式会社の出資者      ③ 国際連合      ④ 間接税
- ⑤ 合名会社の出資者      ⑥ 所有と経営の分離      ⑦ 直接税
- ⑧ ビルトイン・スタビライザー

**第2問** 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えよ。(配点12点)

①技術革新(イノベーション)の進展は産業構造の変化に大きな役割を果たすとともに、経営環境や労働環境にも大きな影響を及ぼしてきた。18世紀にイギリスで②産業革命が始まった際には、その背景に蒸気機関や紡績機の発明があった。19世紀に電気時代が到来した際には、電信機、電話機、白熱電球などの発明があった。その後も、自動車や飛行機などの発明が続き、産業構造や経営環境および労働環境に大きな変化をもたらしてきた。

最近では、③ICT(情報通信技術)分野の技術革新がめざましく、沖縄県の産業構造や経営環境および労働環境に変化をもたらしつつある。沖縄県は本土から離れているという地理的条件や市場規模が小さいことなどを理由として、これまで全国的なサプライチェーンに位置づけられる機会が相対的に限られ、雇用機会の低迷や所得の地域間格差の原因となってきた。しかし、ICT分野における技術革新によって、場所や時間を問わないモノづくりやサービスの提供、さらには、④場所や時間を問わない働き方が可能となってきた。

現在、沖縄県はIT産業の誘致に力を入れているが、さらにテレワーク(ICTを活用することで場所や時間に縛られずに仕事をする労働形態)の広がりを見通して、沖縄本島および離島においてサテライトオフィスやテレワークセンターの開設支援等を進めている。

問1 下線部①に関連して、シュンペーターが論じた「技術革新」の説明として、最も適切なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 創造的破壊によって新機軸を生み出し、経済発展に寄与することをいう。
- ② 新たな商品やサービスの開発を意味し、新しい生産方式の導入は含まない。
- ③ 新機軸を打ち出すために、着実に安定した連続的発展を重視する。
- ④ 技術革新と企業家精神は相反する性質を持つ。

問2 下線部⑥に関連して、発明家と発明技術や機械等の組み合わせとして、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- A ワット
- B ニューコメン
- C クロンプトン

- ア 飛び杼（とびひ）の発明
- イ ミュール紡績機の発明
- ウ 蒸気機関の発明
- エ 蒸気機関の改良完成

- ① A－ウ B－エ C－ア
- ② A－ウ B－ア C－エ
- ③ A－エ B－イ C－ウ
- ④ A－エ B－ウ C－イ

問3 下線部③に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 情報の検索履歴や購買履歴などの膨大な情報がビッグデータとして蓄積され、各方面で活用されるようになってきた。
- ② 企業どうしの取り引き、企業と消費者の取り引き、消費者どうしの取り引きにおいて、電子商取引の市場規模を拡大した。
- ③ ネットワーク上で文書作成、システム開発、ファイル共有などをおこなうシステムが広く活用されるようになった。
- ④ いつでも、どこでも、何でも、特定の人がネットワークにつながる事が可能なユビキタス社会の実現に寄与してきた。

問4 下線部④に関連して、労働時間の定めに関する記述として、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 労働時間は原則として、1日8時間、週40時間以内と労働基準法で定められている。
- ② 労働時間について、一定期間を平均して週40時間以内であれば、特定の日か週に、法定労働時間を超えて労働させることができる。
- ③ 業務遂行や時間配分を労働者の裁量に委ね、労働者が単独で定めた労働時間を働いたものとみなすことが認められている。
- ④ 使用者側と、労働者の過半数で組織する労働組合か、それがいない場合には労働者の過半数の代表者との間で労使協定を結び、届け出た場合、法定労働時間を超えて労働させることができる。

**第3問** 次の文章を読み、下の問い（問1～5）に答えよ。（配点10点）

1948年、創設されたばかりの国際連合では、その総会において、世界人権宣言（人権に関する世界宣言）を採択した。この宣言は、国際平和を維持していくためには、㉔基本的人権の保障が不可欠であるとする国際的な共通理解に則って成立したもので、人権の国際化ともいうべきものである。その内容は、政治的自由や㉕社会保障までもを含めた幅広い人権の擁護を宣言するものとなっている。

さらに、1966年の国連総会では、世界人権宣言の内容に法的拘束力をもたせるため、国際人権規約が採択された。この規約は、㉖社会権に関する「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」（A規約）と㉗自由権に関する「市民的および政治的権利に関する国際規約」（B規約）からなる。また、国連人権規約の締約国は、規約実現のためにとった措置を国連に報告する義務を負っている。さらに、2006年からは、国連人権理事会（UNHRC）が世界の人権状況を改善するため、国連加盟国への勧告などをおこなっている。最近では、2017年、国連特別報告者が、日本政府に対して、㉘言論と表現の自由や報道の自由の保障、差別の禁止に関する包括的な法制定を含む11項目の勧告をおこなった。

問1 下線部㉔に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国民主権・基本的人権の尊重・平和主義は、日本国憲法の基本原則とされている。
- ② 日本国憲法では、第11条と第97条では、基本的人権を「侵すことのできない永久の権利」として保障しているが、基本的人権に関する条文は、全体の一割に及ばない。
- ③ 日本国憲法では、法律や行政からも基本的人権を守る目的で、すべての裁判所に違憲法令審査権を与えている。
- ④ 近年、自然破壊の破壊や生活環境の悪化から、よりよい環境を享受する環境権が、日本国憲法に示される幸福追求権（第13条）や生存権（第25条）を根拠に主張されている。

問2 下線部㉕に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では、公的年金制度として、国民年金や厚生年金保険の制度がある。
- ② ノーマライゼーションとは、国民のもっとも平均的な所得層や健康状態に合わせた社会福祉サービスを充実させることである。
- ③ 戦後日本では、社会保障に対する国の責任は、日本国憲法第25条によって規定されており、社会保険、公的扶助、社会福祉、保健医療・公衆衛生を柱とする制度が確立された。
- ④ 日本では、少子高齢化に伴い、現役世代の保険料負担が重くなっており、年金の給付水準を維持するための財源確保が課題となっている。

問3 下線部㉖に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法第28条は、労働者の諸権利として、団結権・団体交渉権・団体行動権（争議権）を保障している。
- ② 日本国憲法第25条では、「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障している。

- ③ 日本国憲法第 26 条では、すべての国民に「ひとしく教育を受ける権利」を保障しているが、義務教育は有償である。
- ④ 日本国憲法第 27 条では、すべての国民に対して、働く権利（勤労権）を保障しており、障害者雇用促進法は勤労権に基づくものである。

問 4 下線部㉔に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本国憲法では、拷問・残虐な刑罰の禁止が定められているが、自白の強要を禁止する条文はない。
- ② 日本国憲法に保障されている自由権は、精神的自由と人身（身体）の自由に分類され、経済的自由は社会権に含まれる。
- ③ 日本国憲法は、その第 22 条において、職業選択の自由を保障している。
- ④ 日本国憲法では、国家が宗教に対して中立性を保つ政教分離の原則が示されておらず、国家神道によって信教の自由の保障が不十分であった戦前の経験は生かされていない。

問 5 下線部㉕に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では、特定の人種や民族などへの差別を煽るヘイトスピーチを抑制するための法律は存在していない。
- ② 日本では、国民が、政府や行政機関に情報の公開を請求するための法律は存在していない。
- ③ 日本国憲法では、第 21 条で表現の自由を保障しており、裁判所もまた、報道や取材の自由が国民の知る権利に奉仕するものであるとしている。
- ④ 日本では、依然として 1899 年制定の「北海道旧土人保護法」が撤廃されておらず、アイヌ民族を先住民族として認めていない。

**第 4 問** 次の a～e に最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。（配点 10 点）

- a. 裁判を通じて国民の自由と権利を保障し、社会の法秩序を維持していく権限。
- b. 最高裁判所の裁判官に対して、衆議院選挙の際に国民の直接投票をおこない、投票者の過半数が罷免を可とするとき、裁判官が罷免される一種のリコール制度。
- c. 個人や団体の財産上や身分上の権利・義務について争う裁判。
- d. 裁判で刑が確定した後でも、判決の判断材料となった事実認定に合理的な疑いがもたれるような証拠が発見された場合、裁判のやりなおしをおこなう制度。
- e. 重大な刑事事件の第一審に国民が参加し、裁判官とともに事実認定をおこない、また、有罪の場合には量刑を決める制度。

【語群】

- ① 立法権      ② 陪審制      ③ 民事裁判      ④ 犯罪被害者参加制度      ⑤ 裁判員制度
- ⑥ 司法権      ⑦ 行政裁判      ⑧ 弾劾裁判      ⑨ 再審制度      ⑩ 国民審査
- ⑪ 検察審査会      ⑫ 国民主権

**第5問** 次の空欄ア～ウに当てはまる最も適当なものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点6点)

1944年、連合国は、第二次世界大戦後の国際経済の復興を協議し、為替相場の安定、経済の復興支援、自由貿易の推進をめざして、国際機関の設置を決定した。これにより、経済収支の短期的な赤字や資本流出に直面している加盟国への資金の融資を目的とする(ア)と、戦災国の復興と加盟国の経済開発のための長期的な有志をおこなう国際復興開発銀行(IBRD、世界銀行)が設置された。1948年には、自由貿易を推進する協定として、GATTが発足した。この体制をブレトンウッズ体制という。この体制は、当時、世界の金保有高の7割を締めていたアメリカの経済力を背景に、金との交換が保障されたドルを基軸通貨とする(イ)を採用した。しかし、アメリカは対外的に巨額の軍事援助、経済援助をおこなったため、経常収支が大幅な赤字となり、金が流出し、ドル危機が起きた。1971年には、アメリカは金とドルの交換を停止し、1973年、主要国は全面的に(ウ)に移行した。

【語群】

- ① 変動相場制      ② スミソニアン体制      ③ 国際協力機構(JICA)      ④ 為替相場制  
⑤ 世界貿易機構(WTO)      ⑥ 国際通貨基金(IMF)      ⑦ 固定相場制      ⑧ ヤルタ体制

**第6問** 次の文章を読み、下の問い(問1～3)に答えよ。(配点9点)

第二次世界大戦後、中東地域の重大な問題の一つは①パレスチナ問題である。1948年、イスラエル建国により、大量のパレスチナ人が難民となり、占領地を拡大するイスラエルとアラブ諸国とのあいだで中東戦争がおきた。また、パレスチナ人は、パレスチナ解放機構(PLO)を組織し、武装闘争や抵抗運動を展開した。冷戦崩壊後、2012年には、②国連の総会において、パレスチナは「オブザーバー国家」として承認された。しかし、イスラエルとの和平交渉は、ヨルダン川西岸におけるイスラエルの入植地拡大や分離壁建設をめぐる、暗礁に乗り上げたまま、将来は不透明である。また、近年の中東地域では、2001年のアメリカ同時多発テロ事件以降、アフガニスタンやイラクに対するアメリカによる攻撃と長期化した戦争があり、さらに、2010年のチュニジアの民主化に端を発した「アラブの春」以降、リビアやイエメン、シリアで長い内戦が続いている。加えて、2015年、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・中国・ロシアは、イランとの間に③核開発をめぐる合意を結び、中東地域の安定が期待されたが、2018年、トランプ政権が核合意からの離脱を宣言したことにより、アメリカとイランの関係は悪化している。

問1 下線部①に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① パレスチナとイスラエルが帰属をめぐる争っているエルサレムは、ユダヤ教、イスラム教、そして、ヒンドゥー教の聖地である。  
② 第一次世界大戦の時期、イギリスは、中東地域の覇権を求め、アラブ側とフサイン・マクマホン協定、また、ユダヤ側とサイクス・ピコ協定を結んだ。  
③ 1993年、オスロ合意により、イスラエルとパレスチナ解放機構はパレスチナの暫定自治に合意した。  
④ シオニズム運動とは、パレスチナから故郷離散したユダヤ人が、それぞれの移住先で定着し、差別や迫害を乗り越えて市民権を獲得しようとする運動である。

問2 下線部⑥に関連して、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際司法裁判所（ICJ）は、国家間の紛争を平和的に解決する手段として設置されており、法律的にも機能的にも、国連のシステムの一部である。
- ② 国連は、1920年、第一次世界大戦後の国際平和を維持する目的で、ジュネーブで発足した。
- ③ 国連の事務局は、経済・社会・文化・保健衛生・人権問題など、国際社会がかかえる課題について、研究や勧告をおこなっている。
- ④ 国連の経済社会理事会は、経済収支の赤字や資本流出に直面している加盟国への長期的な資金融資等をおこなっている。

問3 下線部⑦に関連して、適当でないものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 2017年、国連において、核兵器の非合法化と廃絶をめざす核兵器禁止条約が採択された。
- ② 1996年、国際司法裁判所は、「核兵器の使用と威嚇は、国際法上、一般的に違法である」という判断を示した。
- ③ 2009年、国連の安全保障理事会において、核不拡散・核軍縮に関する首脳会合が開催され、「核兵器のない世界」をめざす決議が採択された。
- ④ 1962年、キューバ危機が起きた際、国連において、初めての軍縮特別総会が開催された。

**第7問** 次の文章を読み、下の問い（問1～3）に答えよ。（配点10点）

ドイツの哲学者カントは、人びとが互いを尊重し合い、自由に生きることを提唱した一人である。人間にはさまざまな④欲求が生じるが、それを満たそうとするためであっても、他人の権利を侵害したり傷つけたりすべきではないという⑥ブレーキがかかる。カントは、そのブレーキをかける能力を呼び起こすのが人間の理性にあると考え、これを（ ㉓ ）と名付けた。カントのいう自由とは、自分がやりたいことを欲望のまま行動するのではなく、（ ㉔ ）に従い、自分の命令に自分が従って行動していることを指している。

問1 下線部④に関連して、マズローの欲求階層説に関する次のA～Cと、それぞれ関係の深い用語ア～エとの組み合わせとして、**最も適当なもの**を次の①～⑧のうちから一つ選べ。

- A 生命を維持したい
- B 他者から認められたい
- C 自分の能力・スキルをもっと高めたい

- ア 成長欲求
- イ 一次的欲求
- ウ 所属と愛情の欲求
- エ 自尊の欲求

- ① A-ア B-イ C-ウ
- ② A-ア B-ウ C-イ
- ③ A-イ B-ア C-エ
- ④ A-イ B-エ C-ア
- ⑤ A-ウ B-エ C-イ
- ⑥ A-ウ B-ア C-エ
- ⑦ A-エ B-イ C-ウ
- ⑧ A-エ B-ウ C-ア

問2 下線部⑥に関連して、**最も関係のあるもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 善意志
- ② 絶対意志
- ③ 自由意志
- ④ 好意志

問3 空欄㉓と㉔に入る言葉を次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① 倫理法則
- ② 実践理性
- ③ 単純理性
- ④ 実践法則
- ⑤ 道徳法則
- ⑥ 理論理性

**第8問** 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点10点）

国籍や人種、㉑宗教、㉒性別、年齢、職種、家族構成、出身地など、いろいろな種類の違いが私たちの生活にはある。これらの違いの間には優劣や上下といった序列関係は存在しない。この考え方は（ ア ）と呼ばれる。逆に、自分の文化を大事にするあまり、ほかの文化を否定したり、低く評価したりする考え方は（ イ ）と呼ばれる。

インターネットの普及により、グローバル化が進む中で、異文化に対する理解を深めることが私たち一人ひとりに望まれている。互いの違いを認め合い、社会のなかで複数の文化がそれぞれ対等に共存することをめざす（ ウ ）の考え方を理解し、行動することが求められているのである。

問1 空欄ア～ウに当てはまる**最も適切なもの**を下の語群からそれぞれ一つ選べ。

- ① 異文化主義      ② 自民族中心主義      ③ 文化絶対主義      ④ 多文化主義
- ⑤ マジョリティ      ⑥ 文化相対主義      ⑦ マイノリティ      ⑧ 自文化中心主義

問2 下線部㉑に関連して、三大世界宗教として**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イスラム教
- ② 仏教
- ③ ヒンドゥー教
- ④ キリスト教

問3 下線部㉒に関連して、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 遺伝的・生物学的性ではなく、歴史的に形成された社会的・文化的な性のありようのことを「ジェンダー」という。
- ② 2018年に成立した候補者男女均等法では、選挙で男女の候補者数の均等をめざすことが明示されている。
- ③ 育児・介護休業法では、男性に対して、子の養育や家族の介護のために連続休暇を取得する権利を保障していない。
- ④ 世の中には、身体の性別に基づき男女の生き方や役割を固定されることに不自由を感じる人がいる。

**第9問** a～eに最も関係のあるものを下の語群からそれぞれ一つ選べ。(配点10点)

- a. フロンガス
- b. 資源ナショナリズム
- c. ヒトゲノム
- d. マス・メディア
- e. コペルニクス

【語群】

- ① 雑誌
- ② 天動説
- ③ 人間の遺伝情報の総体
- ④ APEC
- ⑤ 地動説
- ⑥ オゾン層の破壊
- ⑦ 地球儀
- ⑧ 人間の組織や臓器の再生
- ⑨ サンゴの白化
- ⑩ OAPC

**第10問** 下の問い(問1～5)に答えよ。(配点10点)

問1 日本国内の世界文化遺産として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 富岡製糸場と絹産業遺産群(群馬県)
- ② 佐渡相川の鉱山及び鉱山町の文化的景観(新潟県)
- ③ 琉球王国のグスク及び関連遺産群(沖縄県)
- ④ 石見銀山遺跡とその文化的景観(島根県)

問2 酸性雨の影響を強く受けた地域で出ている被害として、**適当でないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 湖などでの魚類の死滅
- ② 歴史的建造物や石像などの腐食・劣化
- ③ 皮膚ガンや白内障
- ④ 森林の枯死

問3 日本では、1997年に新エネルギー法が制定されて、新エネルギー開発への援助や利用推進がなされることとなったが、この法律で定める新エネルギーに**含まれないもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① シェールガス
- ② 燃料電池
- ③ バイオマス・エネルギー
- ④ リサイクル型エネルギー

問4 農産物の品種改良や食料増産のため、今日では遺伝子組換え技術が応用されているが、遺伝子組換え食品について正しい説明文の組み合わせとして**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ア 一定の条件により、食品衛生法で安全性審査が義務づけられている。
- イ 販売商品には、遺伝子組換え食品の表示が一部義務づけられている。

- ① アとイの両方
- ② ア
- ③ イ
- ④ いずれも正しくない

問5 情報端末の性能とともに情報通信サービスも発展し、クラウド・コンピューティングを用いたサービスが広がっている。クラウド・コンピューティングに関する説明として**最も適当なもの**を次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 情報の通信速度が飛躍的に向上し、大容量コンテンツの配信ができるようになった。
- ② さまざまな地図を重ね合わせて視覚的に分析や判断をおこなうことができるようになった。
- ③ 人工衛星の電波を受信して、地球上の位置を正確に知ることができるようになった。
- ④ インターネットを利用して、情報の蓄積・伝達がより安価で効率的におこなえるようになった。

**第11問** 次のA、Bの二つの問題のうち、一つを選択して答えよ。(配点5点)

問題A 次の①～⑤の文章は、戦後における沖縄県出身の作家による小説または沖縄を主題とした小説に関する説明である。下の語群から、それぞれ**最も適当な作品名**を一つずつ選び、解答欄に記入せよ。

- ① 1971年に芥川賞を受賞した東峰夫の小説。1950年代のコザ(現・沖縄市)で米兵相手の商売を営む家族との生活に耐えられなくなった主人公が島からの脱出を試みる作品。
- ② 1995年に芥川賞を受賞した又吉栄喜の小説。魂(マブイ)を落とした女性の魂込めのため、故郷の島に帰った主人公が、風葬にしたままの父の骨と対面する作品。
- ③ 1967年に芥川賞を受賞した大城立裕の小説。主人公の娘が米兵による強姦事件に巻き込まれたことを通じて、「琉米親善」の欺瞞とアメリカ占領下の沖縄における刑事司法の問題を描いた作品。
- ④ 1997年に芥川賞を受賞した目取真俊の小説。老人の足が突然「冬瓜」のように膨れ上がって身体の自由を奪われ、夜中に沖縄戦の戦死者たちが現れて戦争の記憶と向き合う作品。
- ⑤ 2019年に直木賞を受賞した真藤順丈の小説。終戦直後の米軍基地から物資を奪った「戦果アギヤー」たちが、アメリカ占領下の沖縄でたくましく生きる姿を描いた作品。

**【語群】**

テンペスト 宝島 カクテル・パーティー オキナワの少年 水滴 豚の報い 火花

問題B 次の①～⑤の文章は、地方自治に関する説明である。下の語群から、それぞれ最も関係のあるものを一つずつ選び、解答欄に記入せよ。

- ① 日本国憲法の第 92 条では、地方自治の本旨として、地域住民の意思と責任とに基づいて、地方自治に参加することが示されている。
- ② 地方公共団体の首長は、地方行政の長として、条例の執行、議案・予算の議会への提出、規則の制定などをおこない、地方公共団体独自の事務をおこなう。
- ③ 「地方自治は、民主主義の源泉であるだけでなく学校である」。
- ④ 地方公共団体が使途を自主的に決めることができる財源。
- ⑤ 国と地方が、それまでの上下関係から対等・協力の関係となり、地方分権を進めるための法律。

【語群】

地方分権一括法	ルソー	国庫支出金	自治事務	ブライス	機関委任事務	団体自治
構造改革特区法	消費税	住民自治	地方交付税	ベンサム		